**「南京事件」否定しない外務省ＨＰ変更を**

**「記述の 根拠ない」阿羅健一氏が要望 2024/4/3 　産経新聞**

 日中戦争時の１９３７年に旧日本軍による南京占領で起きたとされる「南京事件」を巡り、近現代史研究家の阿羅健一氏は２日、外務省を訪れ、同省ホームページ（Ｈ Ｐ）の記述を変更する必要性を主張した。ＨＰには同事件について「日本軍の南京入 城後、非戦闘員の殺害や略奪行為等があったことは否定できない」と記載されている。阿羅氏は「記述の根拠は全くない。外務省ＨＰは英文でも世界へ発信されたま ま、さまざまな著作に引用されている」と訴えた。

**事実に即した形に**

阿羅氏が代表を務め、ジャーナリストの西村幸祐氏らと設立した「外務省のホーム ページの変更を要望する会」の活動。同会によると外務省のＨＰは平成１７年８月か ら「（旧日本軍による）南京市民の殺害を否定できない」という趣旨で記述されてい るという。 同会はその後、国会内で記者会見し、西村氏は外務省の南京事件を巡る記述につい て「あいまいでいい加減だ。事実に即した形で変更してもらいたい。組織的な軍命令による虐殺は確認されていない。（ＨＰの記述を根拠に）とんでもない本がこれから も出てくる可能性がある」と語った。 中国政府は南京事件を巡って３０万人が虐殺されたとも主張しており、西村氏は 「３０万人を日本軍が虐殺した（ことを裏付ける）学術論文はどこにもない」と指摘 した。

**公式文書に記述なく**

阿羅氏は当時の南京にいた高級将校や下士官、記者、画家、写真家ら３００人以上 への聞き取り調査や国内外の歴史資料の検証などを通じ、一般市民の虐殺はなかった と判断している。外務省も令和４年１月、南京事件に関するＨＰの記述について「根拠となった資料」の公開を求めた阿羅氏に対し、「該当文書を確認できなかったため、不開示（不存在）とした」と通知したという。 ５年４月には林芳正外相（当時）が国会答弁で根拠となった政府機関の作成資料について、昭和５０年に出版された防衛庁防衛研修所戦史室（当時）の戦史叢書「志那事変陸軍作戦」第一巻を挙げたことがある。しかし、同書の該当する記述を巡っても 「日本軍が意図的に住民を殺害したという文脈で記されているのではない。政府の公 式文書からは日本軍の意図的な住民殺害についての明確な記述はない」（自民党の和田政宗参院議員）との反論がある。（奥原慎平）